

令和 7 年度における
中山間地域等直接支払制度の実施状況

1 令和7年度中山間地域等直接支払交付金の実施状況

第6期対策初年度である令和7年度は、集落協定の構成員の高齢化や人員不足等により、5年間の耕作・維持管理への不安や、制度の内容が複雑になったことが影響し、協定の廃止や取組面積が縮小した。市町村別では、一関市、奥州市、花巻市の3市で取組面積の大きな減少が見られ、県全体の減少面積の約8割を占めた。

一方で、令和7年度は、「ネットワーク化加算（令和6年度集落協定広域化加算）」及び「スマート農業加算（令和6年度生産性向上加算）」の取組が拡大しており、特にスマート農業加算においては、同3市の動向が県全体の動向に大きく影響した。また、集落協定参加者の状況においては、非農業者が大きく増加するなど特徴的な変化が見られた。

(1) 協定数、交付面積等

- ① 令和7年度に交付金を交付した市町村は、普代村（令和6年度まで交付対象）、岩手町（令和元年度まで交付対象）、金ヶ崎町、洋野町（平成26年度まで交付対象）を除く29市町村。
- ② 締結された協定数は935協定で、うち集落協定は899協定（96%）、個別協定は36協定（4%）。（表1）
- ③ 交付金交付面積は19,724ha。（表2・図1）地目別にみると、田18,206ha（92%）、畑455ha（2%）、草地794ha（4%）、採草放牧地269ha（1%）。（表3・図2）
農用地基準別にみると、急傾斜10,726ha（54%）、緩傾斜8,944ha（45%）、高齢化率・耕作放棄地率の高い農地35ha（0.2%）、小区画不整形18ha（0.1%）。（表3・図2）

表1 協定数

（単位：協定）

年度	集落協定			個別協定		
	全協定	体制整備単価	基礎単価	全協定	体制整備単価	基礎単価
6	1,074	955	119	1,027	918	109
7	935	733	202	899	704	195

表 2 交付面積

(単位：ha)

年度	全協定	集落協定		個別協定	体制整備単価		基礎単価
		体制整備単価	基礎単価		体制整備単価	基礎単価	
6	23,503	22,208	1,294	22,545	21,282	1,263	957
7	19,724	17,992	1,732	18,887	17,179	1,708	837

※ 小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

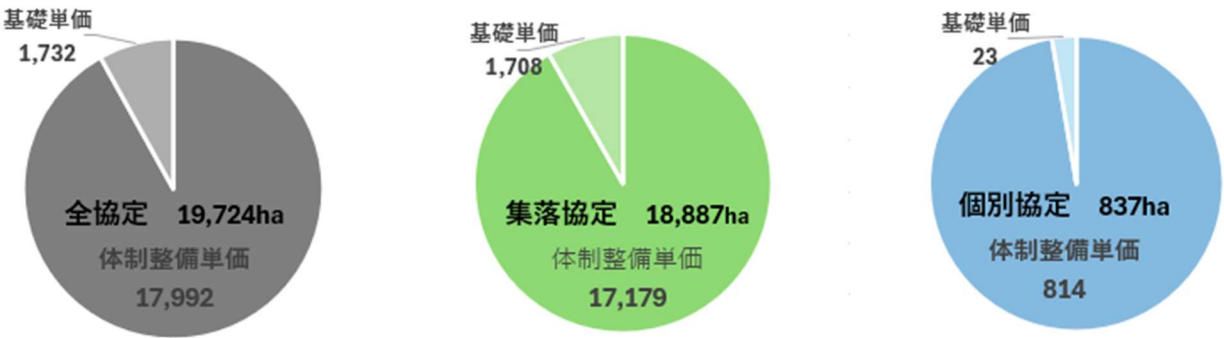


図 1 交付面積（令和 7 年度）

【基礎単価とは】
草刈や泥上げなど「農業生産活動等を継続するための活動」のみ行う場合は交付単価の 8 割を交付

【体制整備単価とは】
上記、基礎単価の活動に加え、集落の将来像や、課題について協定参加者で話し合い、「集落戦略」を作成する場合「体制整備のための前向きな活動」として交付単価の 10 割を交付

表3 地目別・対象農用地基準別の交付面積

(単位: ha)

区分		全協定			集落協定			個別協定		
		全協定	体制整備単価	基礎単価	集落協定	体制整備単価	基礎単価	個別協定	体制整備単価	基礎単価
地目	田	18,206	16,648	1,558	18,024	16,486	1,538	182	162	20
	畑	455	410	45	441	399	42	14	11	3
	草地	794	665	128	422	293	128	372	372	0
	採草放牧地	269	269	0	1	1	0	269	269	0
対象農用地	急傾斜	10,726	9,741	986	10,296	9,325	971	430	416	15
	緩傾斜	8,944	8,199	746	8,541	7,804	737	403	395	8
	高齢化率・耕作放棄率	35	35	0	35	35	0	0	0	0
	小區画不整形	18	18	0	15	15	0	3	3	0

※ 小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

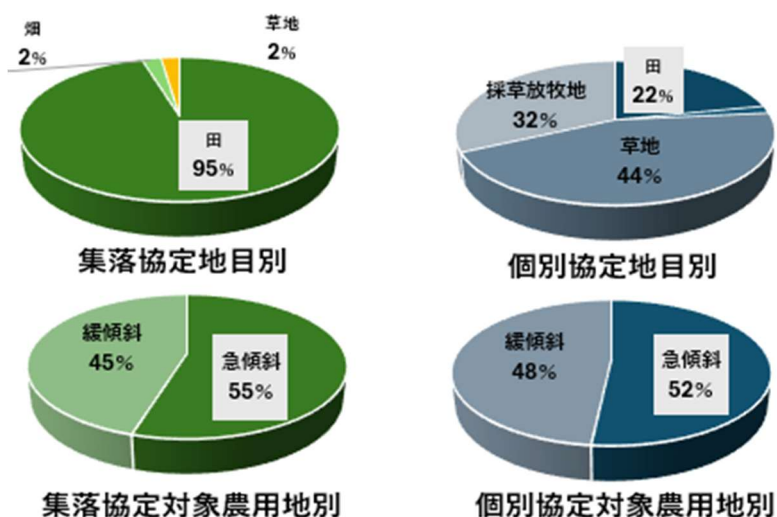
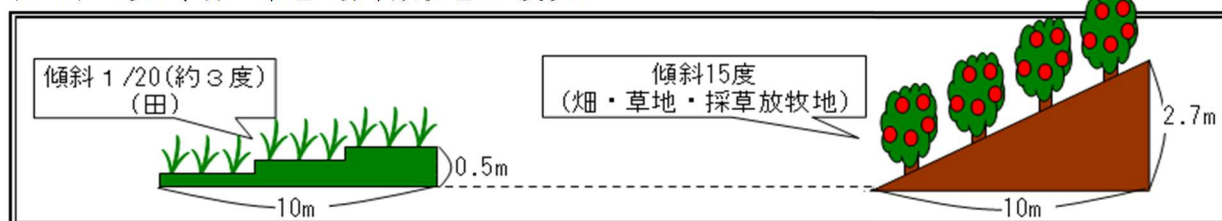


図2 地目別・対象農用地基準別の交付面積割合

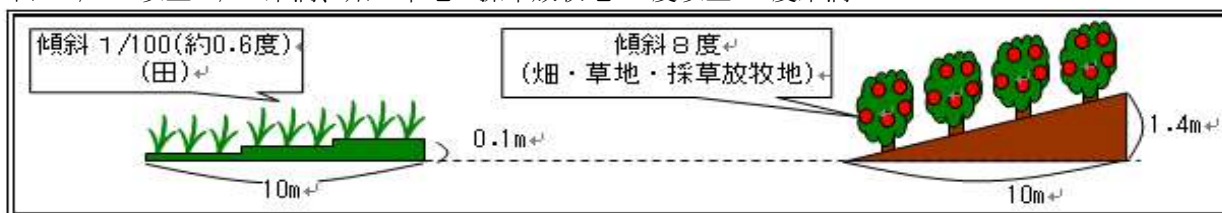
【急傾斜農用地とは】

田: 1/20 以上、畑・草地・採草放牧地: 15 度以上



【緩傾斜農用地とは】

田: 1/100 以上 1/20 未満、畑・草地・採草放牧地: 8 度以上 15 度未満



【高齢化率とは】

65 歳以上の農業従事者数 / 農業従事者数 $\geq$ 40%

【耕作放棄率とは】

※ 総面積 = 経営耕地面積 + 耕作放棄地面積

(田の耕作放棄地面積 + 畑の耕作放棄面積) / (田の総面積* + 畑の総面積*)

 $\geq (8\% \times \text{田の総面積*} + 15\% \times \text{畑の総面積*}) / (\text{田の総面積*} + \text{畑の総面積*})$

(2) 交付金額

- ① 交付金額は 3,076 百万円で、前年度に比べ 518 百万円減少。（表 4）
- ② 全 935 協定のうち体制整備のための前向きな活動を行う体制整備単価で交付した 733 協定（78%）への交付金額は 2,875 百万円（93%）。（表 4）
- また、農業生産活動等を継続するための活動を行う基礎単価で交付した 202 協定（22%）への交付金額は 202 百万円（4%）。（表 4）

表 4 交付金額

（単位：百万円）

年度	全協定			集落協定			個別協定		
	全協定	体制整備単価	基礎単価	集落協定	体制整備単価	基礎単価	個別協定	体制整備単価	基礎単価
6	3,594	3,440	154	3,530	3,380	150	64	60	4
7	3,076	2,875	202	3,016	2,817	199	61	58	3

※ 小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

(3) 集落協定の概要

- ① 令和 7 年度における 1 協定当たりの参加者数は 30 人で、交付面積は 21ha、交付金額は 335 万円。（表 5）
- ② 交付面積の規模別の集落協定数をみると、10ha 以上 30ha 未満が 335 協定（37%）と最も多く、次いで 5ha 以上 10ha 未満が 188 協定（21%）、5ha 未満が 182 協定（20%）。（表 6・図 3）
- ③ 集落協定参加者は 26,881 人で、うち農業者は 20,832 人（77%）。（表 7）

表 5 協定の概要

（単位：協定、人、ha、百万円）

年度	集落協定数	参加者数	交付面積	交付金額	1 協定当たりの平均		
					参加者数	交付面積	交付金額（万円）
6	1,027	31,493	22,545	3,530	31	22	344
7	899	26,881	18,887	3,016	30	21	335

表 6 集落協定の交付面積規模

（単位：協定数）

年度	集落協定数	5ha 未満	5ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 30ha 未満	30ha 以上 50ha 未満	50ha 以上 100ha 未満	100ha 以上 400ha 未満	400ha 以上
6	1,027	226	207	370	138	71	13	2
7	899	182	188	335	125	59	9	1

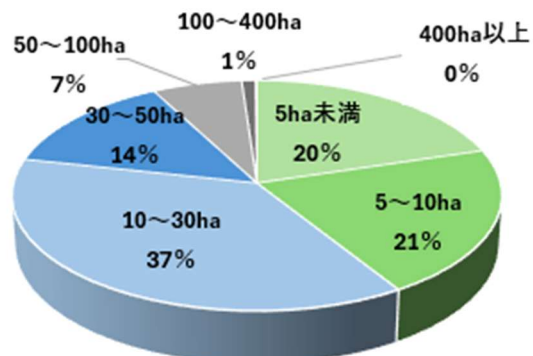


図 3 交付面積規模別の協定数割合（集落協定）

表7 集落協定参加者の状況

(単位：人・組織)

年度	集落協定参加者数	農業者	農業生産法人等※1	土地改良区	水利組合	非農業者※2	その他
6	31,493	26,289	4,445	3	32	634	90
7	26,881	20,832	4,445	16	38	1,362	188

※1 「農業生産法人等」には農業生産組織等も含む

※2 「非農業者」については、農地を所有しておりそのすべてを法人に貸出ししている、いわゆる土地持ち非農家や、共同取組活動に参加する地域の自治会の非農業者等の増加が見られた。

④ 集落マスタープランに定められている内容

ア 集落マスタープランには、参加者の合意の下に、集落の農業生産活動の10～15年後の目指す将来像と、その実現に向けた活動方策が盛り込まれている。

イ 目指す将来像として盛り込まれた内容は、「将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築」が約9割、「協定の担い手となる新たな人材の育成・確保」が約4割。(表8)

活動方策として盛り込まれた内容は、「共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備」が約6割、「機械・農作業の共同化等営農組織の育成」が約3割。(表9)

表8 集落マスタープランで定めた目指す将来像

(単位：延べ協定数)

目指す将来像	令和7年度		令和6年度	
	協定数	(割合)	協定数	(割合)
将来にわたり農業生産活動等が可能となる集落内の実施体制構築	791	(88%)	905	(88%)
協定の担い手となる新たな人材の育成・確保	319	(35%)	264	(26%)
協定参加者それぞれが、作物生産、加工・直売等様々な工夫により再生可能な所得を確保	23	(3%)	29	(3%)
集落協定数	899		1,027	

表9 将来像を実現するための活動方策

(単位：延べ協定数)

活動方策	令和7年度		令和6年度	
	協定数	(割合)	協定数	(割合)
共同で支え合う集団的かつ持続的な体制整備	556	(62%)	670	(65%)
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	264	(29%)	270	(26%)
担い手への農地集積	162	(18%)	162	(16%)
担い手への農作業の委託	151	(17%)	164	(16%)
農業生産条件の強化	84	(9%)	125	(12%)
地場産農産物等の加工・販売	28	(3%)	36	(4%)
消費・出資の呼び込み	20	(2%)	2	(0.2%)
新規就農者等による農業生産	18	(2%)	16	(2%)
高付加価値型農業の実践	17	(2%)	21	(2%)
集落協定数	899		1,027	

(4) 集落協定における取組内容

① 農業生産活動等として取り組むべき事項（最低限の農用地管理活動）

ア 耕作放棄の防止等農用地の管理活動については、「農地の法面管理」が最も多く、次いで「賃借権設定・農作業の委託」、「既荒廃農地の保全管理」。（表 10）

イ 水路・農道等の管理活動については、9 割以上の協定で取り組まれている。（表 11）

ウ 多面的機能を増進する活動については、「周辺林地の下草刈」が最も多く、次いで「景観作物の作付け」、「堆きゅう肥の施肥等」。（表 12）

表 10 集落協定における耕作放棄の防止等農用地の管理活動

取り組むべき事項	令和 7 年度		令和 6 年度	
	協定数	(割合)	協定数	(割合)
農地の法面管理	702	(78%)	876	(85%)
賃借権設定・農作業の委託	518	(58%)	557	(54%)
既荒廃農地の保全管理	181	(20%)	153	(15%)
柵、ネットの設置等鳥獣被害防止	169	(19%)	139	(14%)
集落協定数	899		1,027	

注) 取組の多い 4 項目を記載

表 11 集落協定における水路、農道等の管理活動

取り組むべき事項	令和 7 年度		令和 6 年度	
	協定数	(割合)	協定数	(割合)
農道の管理	858	(95%)	968	(94%)
水路の管理	853	(95%)	960	(93%)
集落協定数	899		1,027	

表 12 集落協定における多面的機能を増進する活動

取り組むべき事項	令和 7 年度		令和 6 年度	
	協定数	(割合)	協定数	(割合)
周辺林地の下草刈	743	(83%)	761	(74%)
景観作物の作付け	166	(18%)	165	(16%)
堆きゅう肥の施肥等	160	(18%)	156	(15%)
集落協定数	899		1,027	

注) 取組の多い 3 項目を記載

② 加算措置の活用状況

加算措置については、スマート農業加算の活用が 159 協定と最も多く、次いで、ネットワーク化加算の活用が 28 協定となった。（表 13）

スマート農業加算を活用した協定の多くは、ドローンを用いた共同防除や自走式草刈機の導入による作業の省力化に取り組んだ。

また、ネットワーク化加算を活用した協定では、草刈作業や機械利用の共同化等に取り組んだ。

表 13 加算措置の活用状況

加算措置	令和7年度			令和6年度		
	取組協 定数	取組面積 (ha)	交付金額 (百万円)	取組協 定数	取組面積 (ha)	交付金額 (百万円)
①棚田地域振興活動加算	2	92	10	3	107	12
②超急傾斜農地保全管理加算	11	111	7	18	254	15
③ネットワーク化加算 (R6：集落協定広域化加算)	28	785	24	11	621	11
④スマート農業加算 (R6：生産性向上加算)	159	5,259	201	69	3,553	69
⑤集落機能強化加算 (R7：経過措置)	21	901	26	40	1,912	32
合 計			268			140

※ 小数点以下四捨五入のため、交付金額の合計値が合わない場合がある。

(参考) 表 13-2 「④スマート農業加算」の活用状況(市町別)

市町	令和7年度		令和6年度	
	集落協定数	取組協定数	集落協定数	取組協定数
盛岡市	34	5 (15%)	36	1 (3%)
大船渡市	7	4 (57%)	6	3 (50%)
花巻市	98	23 (23%)	111	9 (8%)
北上市	26	1 (4%)	28	1 (4%)
遠野市	41	9 (22%)	52	5 (10%)
一関市	240	58 (24%)	284	29 (10%)
二戸市	35	3 (9%)	36	0 (0%)
奥州市	173	41 (24%)	191	11 (6%)
紫波町	35	2 (6%)	35	1 (3%)
矢巾町	1	1 (100%)	1	1 (100%)
西和賀町	39	7 (18%)	44	8 (18%)
平泉町	24	2 (8%)	27	0 (0%)
住田町	7	2 (29%)	7	0 (0%)
一戸町	12	1 (8%)	14	0 (0%)
合 計	772	159 (21%)	872	69 (8%)

※ () は集落協定数に対する取組協定数の割合。

※ 令和7年度に取組のある市町を抜粋

※ 取組協定数が前年度から大きく増加した市町は、奥州市(+30)、一関市(+29)、花巻市(+14)の順である。

(5) 集落協定における交付金の配分状況

交付金の配分について、共同取組活動へ配分した割合は 43%。また、50 協定が、全額を共同取組活動に活用。

(表 14, 15・図 4, 5)

表 14 交付金の配分額 (単位：百万円)

年度	共同取組活動 への配分	個人への配分
6	1,368	2,162
7	1,304	1,711

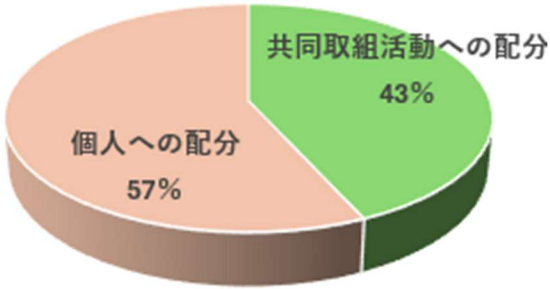


図 4 交付金の配分状況

表 15 共同取組活動費の配分割合別協定数 (単位：協定数)

年度	集落協定数	0%	0%超 20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上 100%未満	100%
6	1,027 (100%)	30 (3%)	151 (15%)	313 (30%)	169 (16%)	239 (23%)	60 (6%)	14 (1%)	51 (5%)
7	899 (100%)	21 (2%)	111 (12%)	247 (27%)	147 (16%)	217 (24%)	85 (9%)	21 (2%)	50 (6%)

※ 小数点以下四捨五入のため、パーセントの合計値が合わない場合がある。

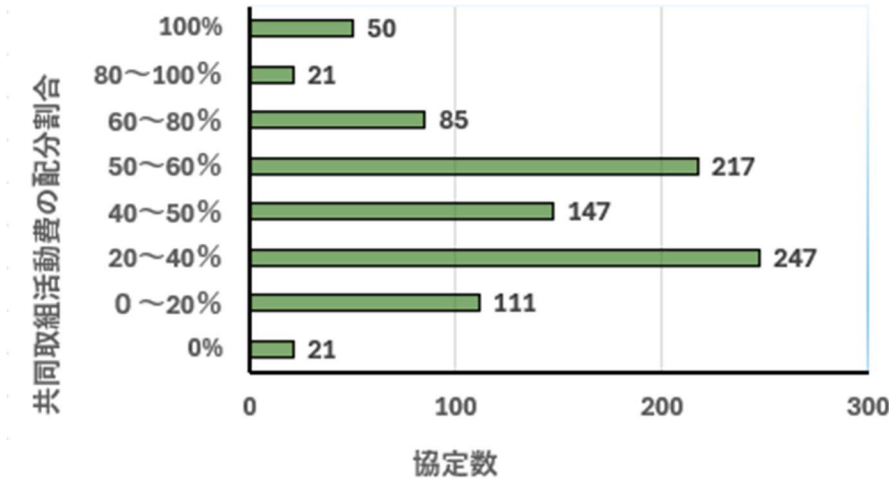


図 5 共同取組活動費の配分割別協定数

別紙１ 令和７年度市町村別実施状況

(ha、千円)

市町村	集落協定			個別協定			全体		
	協定数	交付面積	交付金額	協定数	交付面積	交付金額	協定数	交付面積	交付金額
盛岡市	34	275	51,376	5	63	6,860	39	338	58,236
宮古市	10	58	6,336	2	16	361	12	74	6,697
大船渡市	7	106	18,276	0	0	0	7	106	18,276
花巻市	98	2,363	468,151	0	0	0	98	2,363	468,151
北上市	26	383	72,345	1	7	1,397	27	390	73,743
久慈市	1	10	1,441	2	18	1,925	3	28	3,366
遠野市	41	578	106,660	0	0	0	41	578	106,660
一関市	240	6,301	977,005	4	43	2,763	244	6,345	979,768
陸前高田市	17	111	18,820	2	79	9,991	19	190	28,812
釜石市	3	31	4,429	0	0	0	3	31	4,429
二戸市	35	618	62,644	0	0	0	35	618	62,644
八幡平市	12	189	13,053	0	0	0	12	189	13,053
奥州市	173	4,984	859,705	6	54	8,324	179	5,037	868,029
滝沢市	1	7	1,561	0	0	0	1	7	1,561
雫石町	18	101	17,407	0	0	0	18	101	17,407
葛巻町	8	109	7,149	5	21	1,926	13	130	9,074
紫波町	35	296	59,596	2	4	454	37	300	60,051
矢巾町	1	280	24,379	0	0	0	1	280	24,379
西和賀町	39	1,051	102,728	0	0	0	39	1,051	102,728
平泉町	24	375	62,578	1	6	691	25	381	63,269
住田町	7	58	12,201	0	0	0	7	58	12,201
大槌町	5	32	4,914	0	0	0	5	32	4,914
山田町	1	3	424	0	0	0	1	3	424
岩泉町	23	158	18,567	6	526	26,057	29	684	44,624
田野畑村	1	17	1,429	0	0	0	1	17	1,429
軽米町	17	130	12,228	0	0	0	17	130	12,228
野田村	3	12	1,098	0	0	0	3	12	1,098
九戸村	7	64	8,365	0	0	0	7	64	8,365
一戸町	12	185	20,857	0	0	0	12	185	20,857
合 計	899	18,887	3,015,722	36	837	60,749	935	19,724	3,076,471

※ 小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

※ 交付面積（集落協定）が前年度から大きく減少した市町村は、一関市（▲2,013ha）、奥州市（▲676ha）、花巻市（▲316ha）の順である。

別紙２ 令和６年度市町村別実施状況

(ha、千円)

市町村	集落協定			個別協定			全体		
	協定数	協定面積	交付金額	協定数	協定面積	交付金額	協定数	協定面積	交付金額
盛岡市	36	278	53,984	5	63	6,831	41	341	60,815
宮古市	12	72	9,518	4	91	947	16	163	10,465
大船渡市	6	101	16,115	0	0	0	6	101	16,115
花巻市	111	2,679	504,578	0	0	0	111	2,679	504,578
北上市	28	524	103,051	0	0	0	28	524	103,051
久慈市	4	21	3,423	3	34	3,592	7	55	7,016
遠野市	52	679	121,403	0	0	0	52	679	121,403
一関市	284	8,314	1,259,448	6	40	2,088	290	8,354	1,261,536
陸前高田市	19	130	21,183	2	78	9,745	21	208	30,928
釜石市	3	31	4,438	0	0	0	3	31	4,438
二戸市	36	642	61,690	0	0	0	36	642	61,690
八幡平市	15	239	19,606	0	0	0	15	239	19,606
奥州市	191	5,660	966,093	8	67	9,919	199	5,727	976,012
滝沢市	1	7	1,561	0	0	0	1	7	1,561
雫石町	18	104	18,683	0	0	0	18	104	18,683
葛巻町	13	156	10,589	7	25	2,488	20	181	13,076
紫波町	35	303	62,535	3	6	798	38	309	63,333
矢巾町	1	280	23,955	0	0	0	1	280	23,955
西和賀町	44	1,151	108,943	1	4	741	45	1,156	109,684
平泉町	27	417	67,460	1	4	557	28	421	68,017
住田町	7	59	11,240	1	21	566	8	80	11,805
大槌町	5	33	5,044	0	0	0	5	33	5,044
山田町	1	3	598	0	0	0	1	3	598
岩泉町	25	164	20,280	6	526	26,057	31	690	46,337
田野畑村	2	22	2,809	0	0	0	2	22	2,809
普代村	1	5	950	0	0	0	1	5	950
軽米町	26	176	18,007	0	0	0	26	176	18,007
野田村	3	12	1,098	0	0	0	3	12	1,098
九戸村	7	70	9,149	0	0	0	7	70	9,149
一戸町	14	211	22,726	0	0	0	14	211	22,726
合 計	1,027	22,545	3,530,155	47	957	64,328	1,074	23,503	3,594,483

※ 小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

2 岩手県における中山間地域への活動支援等の取組

(1) 協定に基づく活動の着実な実施に向けた支援

「いわて農業農村活性化推進ビジョン」※¹や「日本型直接支払制度」を推進するため、広域振興局等に設置した「いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム（以下「地域支援チーム」という。）※²が、市町村・関係団体と連携しながら集落協定に即した活動や取組を支援。

※1 いわて農業農村活性化推進ビジョン：地域経済を支える農業を核として、地域住民が多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けた推進方向を示す県独自のビジョンで、平成 28 年 2 月に策定。

※2 いわて農業農村活性化推進ビジョン地域支援チーム：各地域において地域ビジョンの作成や地域ビジョンの実現に向けた実践活動を支援する現地機関で構成するチーム。

<主な活動内容>

① 制度の周知

令和 7 年度は、第 6 期対策から見直された加算措置や体制整備単価の交付要件などを中心に、市町村と連携しながら集落等へ制度内容を周知した。

② 「ネットワーク化活動計画」※³の作成支援

地域支援チームが、市町村と連携し、協定集落に対し、複数の集落協定によるネットワーク化や統合、多様な組織等の参画に向けた「ネットワーク化活動計画」の作成を支援した。

※3 ネットワーク化活動計画：共同取組活動を継続できる体制づくりを進めるため、複数の協定間での活動の連携や統合、多様な組織等の参画に向けた計画。第 6 期対策における、体制整備単価の交付要件。

③ 加算措置等の活用支援

作業の省力化・効率化を図るため、「スマート農業加算」等を活用しようとする集落に対し、効果的な活動がなされるよう助言を行った。

(2) 交付金支払事務等の適正化・円滑化支援

① 研修会・担当者会議の開催

交付金支払事務等の適正化・円滑化を図るため、市町村や県出先機関を対象とした担当者会議を開催し、制度の理解向上及び事務処理の円滑化を支援。（62 名出席）

② 市町村が行う実施状況確認への支援

中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき市町村の実施状況の確認が適正に行われるよう助言・指導。（8～9 月）

③ 抽出検査の実施

- ・ 「岩手県中山間地域等直接支払制度抽出検査要領（平成 22 年度制定）」に基づき、29 市町村 74 協定で事務処理の適正化等を検査。（11～3 月）
- ・ 検査結果：72 協定において概ね良好。2 協定において指導、指示を行った。

(3) 県による中山間地域の活性化の取組

① 集落アイデアを生かした取組の支援

中山間地域の活性化に向け、「地域計画」※⁴の作成と連携し、集落等の単位で地域住民の話合いによる「地域ビジョン」※⁵の作成を支援。（県内 10 地区）

※4 地域計画：国の農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者や地域の方の話し合いにより策定される将来の農地利用の姿を明確化した設計図で、概ね 10 年後を見据え、誰がどのように農地を使って農業を進めていくのかを示す計画。

※5 地域ビジョン：県の「いわて農業農村活性化推進ビジョン」に基づき、各地域で策定する計画であり、農業を核とした地域の目指す姿とその実施に向けた取組等の計画のこと。令和 5 年度からは、農村地域の維持・活性化に向けた各種計画（地域計画等）を「地域ビジョン」と位置付けることができるとし、各種計画との連携及び地域の負担軽減を図っている。

② 農村コミュニティ活性化支援

中山間地域における農業・農村の活性化と持続的な発展に資するため、中山間地域等直接支払制度の理解と活用の促進を図るセミナーや農村地域の活性化に向けたシンポジウムを開催（1/29：岩手県中山間地域農業・農村活性化セミナー、371 名参加、2/6：いわて農村地域活性化シンポジウム、115 名参加）。



▲岩手県中山間地域農業・農村活性化セミナー



▲いわて農村地域活性化シンポジウム

③ 「いわて中山間賞」の授与

中山間地域において、地域の個性を生かした活性化の取組を行い、成果をあげている優良集落等に対し、「いわて中山間賞」を授与。

【令和 7 年度受賞団体】

- ・土淵町農村活性化協議会（遠野市）
- ・太田地区（二戸市）
- ・上村集落（八幡平市）



▲遠野市 土淵町農村活性化協議会
旧土淵中学校を利用した日替わりレストラン「でんパラ」

(4) 県民理解の醸成

① ホームページを活用した情報発信

中山間地域等直接支払制度の実施状況について、県ホームページで公表。（８月）

② 広報誌「中山間だより」の発行

協定の活動項目の再点検や共同取組活動費の有効な活用事例等について周知・普及していくため、広報誌「中山間だより」を作成し、協定締結集落や関係機関等に配布。（３月）



▲岩手県HP（中山間地域等直接支払制度・いわて中山間賞のページ）